

日本地理学会1997年度春季学術大会

1997年度の日本地理学会春季学術大会は1997年3月28日～31日、東京都立大学（東京都八王子市）にて開催された。人口・社会保障に関連する研究として以下の9報告があった。今大会は小地域における高齢化、社会／福祉サービスに関する研究が多く、人口と社会保障にまたがるこの分野への関心が地理学においても高まりつつあることを実感した。なお、最後の3報告は本研究所が中心となって実施した環境庁地球環境研究総合推進費による研究プロジェクト「開発途上国における人口増加と地球環境問題の相互連関に関する基礎的研究」の成果報告である。

埼玉県所沢市における高齢転入者の移動特性

名古屋市における高齢者福祉サービスの供給とその利用

長野県出身者の「Uターン」移動に関する実態分析

平井 誠（筑波大・院）

杉浦真一郎（広島大・院）

江崎雄治（東京大）

荒井良雄（東京大）

川口太郎（明治大）

中国における人口移動の変化とその要因

張 貴民（秋田法経大）

菊地俊夫（都立大）

郭 煥成（中国科学院）

劉 盛和（中国科学院）

宮澤 仁（都立大・院）

東京都中野区における保育所サービスの供給と利用

に関する時間地理学的考察

疾病地図における地理的集計問題への情報量統計学的アプローチ

タイにおけるエネルギー消費とCO₂排出量の変化

バンコク郊外住民の移動歴と社会階層

タイ東北部農村の人口転換

中谷友樹（都立大・院）

佐藤哲夫（駒澤大）

中川聡史（社会保障・人口研）

高橋真一（神戸大）

（中川聡史記）

国連人口開発委員会第30回会合の概要

国連人口開発委員会の第30回会合が1997年2月24～28日、ニューヨークの国連本部で開催された。この会合はカイロ会議の『行動計画』のフォローアップの第2回目に当たり、中心テーマは国際人口移動であった。日本からは、小西正明国連大使を政府代表とし、国立社会保障・人口問題研究所副所長阿藤 誠、外務省経済協力局中村圀夫外務事務官、が代表代理として参加した。会合の概要は以下の通りである。

1. 役員選出

議長 レオン（Jose Gomez de Leon）メキシコ代表

副議長 クリンガー（Andreas Klinger）ハンガリー代表

ギールフェルト（Jenny Gierfeld）オランダ代表

カデジョ（Akintobi Kadejo）ナイジェリア代表

カリム（Raj Abdul Karim）マレーシア代表（ラポトゥール兼任）

2. 二つの決議案

第30回会合では2つの決議案が提出された。ひとつは「国際人口移動と開発」と題する決議案で、

国連機関がこの問題に関する問題の把握と情報交換に努めることを要請したもので、容易に全会一致で採択された。もう一つの決議案はカイロ会議以来懸案となっていた「国際人口移動に関する専門家シンポジウム (The Technical Symposium on International Migration)」に関するもので、内容的には国連の行政調整委員会 (ACC) の座長 (UNFPA) に対して、シンポジウムの議題の検討と資金調達、専門家の選定を要請し、1998年の第31回会合で進捗状況を報告するよう求めたもので、激しい議論の末に全会一致で採択された。議論が紛糾した理由は、途上国の一部が、専門家シンポジウムを政府間会議へのステップとして位置づけようとしたためである。

3. 事務局提出の各種報告書の要旨

本会合では、事務局提出の各種報告書をベースに、国際人口移動をテーマにして(1)世界人口の動向、(2)各国の人口プログラムの動向、(3)国連のタスクフォースの活動、(4)政府間組織ならびに NGO の活動、(5)国際協力のための資金フロー（これは人口全般について）を討議した。以下に報告書の概要を記す。

1) 世界人口の動向報告(国際人口移動)¹⁾

本報告書では①国際人口移動の定義・データ・測定問題、②動向、③政策、④合法移民、⑤不法移民、⑥難民・亡命者、⑦国際労働移動、⑧女性の移動者、⑨国際人口移動と開発について論じられている。

①国際人口移動の定義・データ・測定問題：国際人口移動の重要性が増しているにもかかわらず、これに関するデータは不十分である。国連統計部は人口部と協力して国際人口移動のフローとストックの統計を改善するための報告書を作成しつつある。国際人口移動データは(a)行政統計、(b)出入国管理統計、(c)世帯調査（人口センサス）からえられる。不法移民の把握は困難であるが、難民と亡命者のデータは国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）からえられる。

②国際人口移動の動向：先進諸国では自然増加率が低下しているため人口増加に占る国際人口移動のウェイトが著しく大きくなっている。ストックとしての移動者の増加傾向が強まっており、1990年に世界で1.2億人に達する。ただし世界の総人口に占める割合は2.3%である。

③国際人口移動に関する政策：1970年代前半には国際人口移動に政策的関心をもつ政府は少なかったが、今日、事情は大きく変わった。1976～89年に移入民の減少を目指す国は6%から35%へと増大した。今日、先進国の29%、途上国の18%が移入民の水準が高すぎると答えている。

④合法移民：今日、永住移民を大量に受け入れる国は米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドに限られている。合法移民の受け入れ後の扱いについては国際的な人権基準があるが、受入れ国における(a)移民の社会的、政治的、経済的、文化的統合、(b)市民権、国籍取得、(c)家族再統合についての対応は多様である。

⑤不法移民：事柄の性質上正確な把握は困難であるが、犯罪組織による密入国の斡旋が成長産業となっている。

⑥難民と亡命者：世界の難民は1965～1995年に200万人から1320万人に増大した。難民の根本原因は送り出し国の政府による迫害である。しかしながら先進諸国では経済的動機に基づく偽装難民や亡命者が増えており、これを送り出し国に送り返す努力もあるが、それほど成果を挙げていない。

⑦国際労働移動：ヨーロッパ連合 (EU) 内の労働移動が自由になったために、現在250万人の EU 市民が自国外の EU 諸国で働いている。また東欧の自由化後、EU への労働移動が増え、現在250万人が EU で働いている。オーストラリア、カナダ、米国では移民法の改正により熟練労働移動や科学・技術者の移民が増大している。ラテンアメリカ、東アジア、アフリカでも労働移動が増大しているが、アラブ石油産出国では停滞気味である。

⑧女性の移動者：1990年現在、出生地以外の国にすむ女性は世界で5700万人（世界の移民の48%）

である。西欧への女性の移動者のなかでは家族再統合の比重が高まっているが、東南アジアから西アジアへは女性自身の労働移動が増大している。

⑨国際人口移動と開発：国際人口移動の送り出し国への影響としては、海外送金（1989年に世界中で総額610億ドル）の投資と消費に与える影響が重要であり、失業者減少や技術者の流出の影響は小さい。受け入れ国への影響については、経済成長、自国民の賃金水準、福祉負担のいずれについても明確な結論はえられていない。

2) 各国の人口施策の動向報告²⁾

国連人口基金（UNFPA）は各国の国際人口移動に関する最近の政策動向を把握するため107の途上国・市場経済への転換途上の国と26の先進国に調査票を送り、62カ国（うち途上国47、転換途上の国5、先進国10）から回答をえた。以下は、調査項目と若干のポイントのみ記す。

①送り出し国と受入国との協力：62カ国中36カ国（うち先進国は9カ国）が二国間、多国間の交渉を行い、同じく36カ国（うち先進国は7カ国）が他の政府と情報交換を行った。

②合法移民の家族再統合：カイロ会議以後には特に変化はないが、先進国中2カ国が近年これについて規制緩和を行ったと表明している。

③長期滞在許可をもつ合法移民の社会的・経済的統合：カイロ会議以後の変化は特にいが、8カ国の先進国が、近年、統合を容易にする政策変更を行ったことを報告した。

④差別からの移民の保護：カイロ会議後の変化は特にないが、多くの国が近年、差別撤廃のための行動をとったことを表明した。

⑤一時的労働移動：労働移動に関して62カ国中7カ国が新しい政策を採用し、27カ国が二国間又は多国間の交渉を行ったことを報告した。

⑥難民：帰還難民への支援

⑦不法移民：62カ国中19カ国が不法移民の問題に取り組むための活動を行ったと報告した。

⑧密入国：カイロ会議以後、62カ国中11カ国が密入国斡旋問題に取り組む努力を行ったと報告した。

⑨移民問題に取り組む行政機構：62カ国のほとんどの国がカイロ会議以前から国際人口移動を扱う行政機構をもつ。

⑩移民のフローとストックに関するデータ収集

3) 行政調整委員会の基礎的社会サービスの普及に関するタスクフォース報告³⁾

1995年10月、国連の行政調整委員会（ACC：The Administrative Committee on Coordination）は、従来の連携タスクフォース（IATF）の役割を拡大し、新たに「基礎的社会サービスの普及に関するタスクフォース（TFBSSA：The Task Force on Basic Social Services for All）」（UNFPAが座長）を設けた。メンバーには国連事務局（DESIPA, DHA, DPCSD, ECA, ECE, ESCAP, ECLAC, ESCWA）、FAO, IFAD, ILO, IMF, UNHCR, UNCHS, UNIFEM, UNDP, UNESCO, UNEP, UNIDO, UNDCP, UNFPA, UNRWA, 世界銀行, WFP, WHOが含まれる。新しいタスクフォースにおいて①基礎教育（UNESCO 主導）、②プライマリーヘルス・ケア（WHOとUNICEF 主導）に関する作業部会の設置と、③リプロダクティブ・ヘルス（WHO 主導）、④国際人口移動（ILO 主導）、⑤乳幼児死亡・妊産婦死亡（UNICEF 主導）に関する作業部会の継続が決まった。

本委員会では、国際人口移動に関する作業部会の報告書が取り上げられた。この報告書では、国連事務局、FAO, ILO, UNHCR, UNDP, UNIFEM, UNDCP, UNFPA, 世界銀行, WHO, 国際移動機構（IMO：International Organization for Migration 国連機関ではない）の国際人口移動に関する活動、ならびに相互間の協力活動が報告された。

4) 政府間組織ならびに NGO の活動⁴⁾

国連人口部は、国際人口移動の分野で活動している政府間組織ならびに NGO に対し、活動状況に

関する情報の提供を求めた。

政府間組織としては、ヨーロッパ協議会 (Council of Europe), 国際移動機構 (IOM), イスラム教育・化学・文化組織 (IESCO), DECD のみが回答を寄せた。また世界の282の NGO に対してアンケートが送られ、105の団体から回答がえられた。調査の内容は①各 NGO の主要な活動分野, ②カイロの『行動計画』の第10章 (国際人口移動) の目的, 勧告のうちで重要と考えるものの選択, ③『行動計画』の勧告以外で政府間組織, NGO が取り組むべきだと考える課題である。

このうち、多くの NGO が重要と考える『行動計画』の目的ならびに勧告は、①移動の根本的原因, とりわけ貧困問題への取り組み, ②人種差別や自民族中心主義に対する保護, 合法移民に対する差別的慣行の撤廃, ③移民とその家族の福祉の向上, 移民の送出国と受入国の協力拡大, ④不法移民の根本原因への取り組みである。

また、新たに取り組むべき課題としては、移民とその家族の法的権利・義務の理解促進, 移民に関する国際法・人権の尊重の促進, 女性と子供の移民の保護, 労働移動の円滑化が報告されている。

この報告書では、特に国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) と NGO との協力関係について詳しくふれている。

5) 国際協力のための資金フロー⁵⁾

先進諸国の人口援助の総額 (二国間, 国際機関, 民間, 世界銀行を合わせたもの) は、1990年～1993年は伸び悩んだが、カイロ会議を契機として1993年の13.1億ドルから1994年の16.37億ドルへと大幅に上昇し、1995年には20億ドルに近づくものとみられている。1994年の内訳は二国間と国際機関が10.96億ドル, 民間が1.17億ドル, 世界銀行のローン貸付が4.24億ドルである。一般に、先進国は政府開発援助 (ODA) を GNP の0.7%とするよう要請されているが、1995年現在、この目標を達成しているのはデンマーク, ノルウェー, スウェーデン, オランダのみである。

人口援助が ODA の2%を超える国は1990年の4カ国から1995年の8カ国に倍増した (米国は8.2%で最大)。カイロ会議を契機に人口援助を大きく増加させた国はオーストラリア, ドイツ, スイス, 日本, イギリス, ベルギーである。米国は1994年現在で4.63億ドルを人口援助に当てており、世界の政府援助の総額の約半分を占める。

UNFPA の人口援助は国際機関全体の人口援助の約8割を占める。UNFPA の予算は1990年から1995までに2.12億ドルから3.13億ドルへと伸びたが、1996年には米国が再び拠出を大幅に切り下げたため伸びが止まると見込まれている。

1993年実績で、人口援助がどの地域に向けられているかをみると、アジア太平洋地域とサハラ以南には各々27%, ラテンアメリカ・カリブ海諸国は18%を占める。人口援助を最も必要とするサハラ以南地域への援助が伸び悩んでいるのはこの地域の政治的不安定さに由来する。

1995年時点について、途上国の人口プログラムの総予算に占める自国予算の割合をみると、わずかに20%未満の国 (例えばカンボジア, ケニア, フィリピンなど) から80%を超える国 (イラン, マレーシア, パキスタン, タイなど) まで大きな幅がある。

(文献)

- 1) United Nations, World Population Monitoring, 1997—Issues of International Migration and Development: Selected Aspects (draft), ESP/P/WP. 132 (New York, 1996).
- 2) United Nations, Monitoring of Population Programmes, E/CN. 9/1997/3 (New York, 1996).
- 3) United Nations, Report of the ACC Task Force on Basic Social Services for All, E/CN. 9/1997/4 (New York, 1997).

- 4) United Nations, Activities of Intergovernmental and Non-Governmental Organizations in the Area of International Migration, E/CN. 9/1997/5 (New York, 1997).
- 5) United Nations, Flows of Financial Resources in International Assistance for Population, E/CN. 9/1997/6 (New York, 1997).

(阿藤 誠記)

CICRED による『女性と家族 (Femmes et Familles)』に関するセミナー

1997年2月24日～26日、フランスのUNESCO本部において、人口研究機関国際協力委員会(CICRED: Comite International de Cooperation dans les Recherches Nationales en Demographie)主催の『女性と家族』に関するセミナーが開催された。このセミナーは以下の5つのセッションから構成され、それらは、「家族生活と女性の地位」、「女性の役割と家族変化」、「女性の地位と家族構造」、「経済的役割と家族変化」、「女性の地位、家族生活と性別役割」である。

このセミナーには、あらかじめテーマに関する論文を提出した世界25ヶ国の研究者が参加し、家族変動の要因、あるいは帰結としての女性の地位の変化に関して、各国の状況踏まえて活発な議論が繰り広げられた。なお、本研究所からは、西岡が参加した「Evolution of Women's Status in Japan」と題する論文を提出した。

(西岡八郎記)

1997年アメリカ人口学会年次大会

アメリカ人口学会(Population Association of America)の1997年度大会は、3月27日から29日にかけて、ワシントンDCのグランドハイアット・ホテルで開催された。今年も参加者1600人以上、正規分科会が140という相変わらずの盛況ぶりだった。本研究所からは、山本千鶴子・鈴木透・清水昌人の各技官が参加した。

分科会での報告では確率的人口推計の流行が目立ち、人口推計以外でもたとえば離婚などの分科会でこの手法を用いた報告がなされた。2日目午後には会長講演が行われ、Karen O. Mason会長が“Explaining Fertility: A New Consensus”と題して出生力研究の統合的枠組みを提示した。またこれに先立って学会賞の発表があり、John Bongaarts(ポピュレーション・カウンシル)、Gary Becker(シカゴ大学)、および大学院生のJohn Ireland(ミシガン大学)とHeather Cobal(ブラウン大学)が表彰を受けた。

(鈴木 透記)